

のりあいタクシーの制度を改善して全ての交通弱者の方々が利用できるようにすべき

町長／免許更新が困難になった方への対応が早急に必要



とよ せ かず ひさ
瀬 和久議員

町政を問う

一般質問
(10議員)

家人町長
免許更新が困難になった方への対応が早急に必要だと思う。
将来は、のりあいタクシーのサービスを充実させたい。

地域公共交通計画で、

道路交通法の改正により、高齢者ドライバーの認知症をより早期に把握できる点が期待できるが、免許の取り消しによって高齢者が外出の手段を失う恐れがあり、改正法には、移動手段を確保する対策を求める付帯決議が設けられている。
町は、認知症と診断されたドライバーの生活支援やのりあいタクシーを利用できるようにするなど車が無くても生活できる公共交通網の整備を早急に進める必要がある。

町のホームページを効果的に活用していくべきではないか

町長／ホームページは、見直しが必要である

高齢者の交通手段の利便性の向上や学生の通学の支援なども考慮しながら、バス路線やのりあいタクシーを利用できる地域など、総合的な見直しを検討する。

家人町長
スマートフォンの普及が急速に進んでホームページを閲覧する環境に変化が生じているので、見直しをする必要がある。
また、観光情報の発信も、観光協会と連携を進めていく。

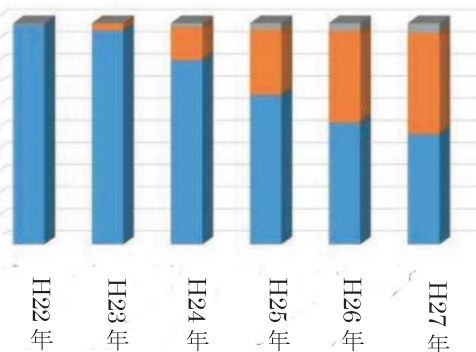
ホームページのり

費用をかけず、阿蘇くまもと空港駅などの観光情報をPRするために、町のホームページを効果的に活用していくべきではないか。
これまでは観光雑誌から情報を得ていた人たちが、今はインターネットによる情報収集へと変化をし、電話による予約からインターネットを活用した予約へと変化するなど、情報収集の仕方が大きく変わっている。
スマートフォンの普及とSNSの利用者の増加により、観光産業は、情報の発信スタイルを大きく変え、インターネットを効果的に活用していくことが求められている。

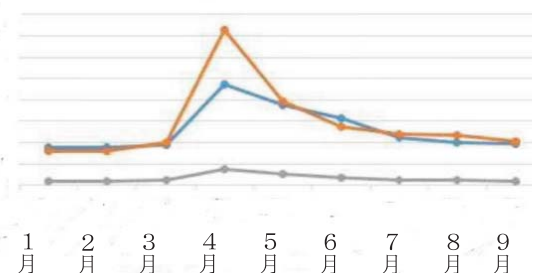
大津町のホームページへのアクセス状況

■PC ■タブレット ■スマートフォン

PC・タブレット・スマートフォンの割合



H28年度 PC・タブレット・スマートフォンの推移



2014年よりスマートフォンからのアクセスが半数を占めるようになっていく

熊本地震の時にはスマートフォンからのアクセスがパソコンを大きく上回った。

リニューアルは、他の事業とも調整しながら早く取り組めるように進めていく。

その他の質問
・有権者が投票しやすい「共通投票所」を設置し、投票率の向上を図っていくべきではないか



議員 佐藤 真二

災害公営住宅に必要なアイデア

町長／県の「指針」に沿って整備する

災害公営住宅で重要なのは、住み慣れた地域で暮らせるようにすることだが、もう一步踏み込んだ考え方が必要ではないか。

少しずつ作って、少しずつ入居させるのではなく、安や不満が残る。希望す

る人が揃って一緒に入れるようなやりかたが必要。仮設住宅から災害公営住宅に移行する前、移行時、移行後のサポートも重要。

集会所などの機能があり、先々そこがグループホームやデイケアの拠点として活用できるような工夫というものも必要ではないか。緊急通報システムをあらかじめ設置したり、交通網を確保することも考えられる。

関係者や学識者のいろんな角度からの議論の上で取り組むべき。

家入町長

県の「災害公営住宅整備指針」に沿って、住民の意向や将来的な利活用を踏まえて進める。

指針では、多様な世帯の交流や福祉施策との連携など、少子高齢社会のモデル的な整備を目指すとなっている。

家族や年齢構成などを多角的に検討し、高齢者や配慮が必要な方への日常的な見守りや交流のしやすさなども配慮した低

階層で検討したい。集会所を併設し近隣住民にも開放し、交流を促し孤立を防ぎ、生きがいづくり支援にもなるというような工夫も大事。

調査の結果50戸程度が必要。南部地区に2カ所、中央部1カ所で検討している。住民の意向を十分に確認して行いたい。

〔相馬市の災害公営住宅〕
高齢者がお互い見守り合って、共助の精神で過ごせるよう計画されている。

- ・各戸2DK、12戸
- ・共有スペースは食堂、支援者の活動拠点
- ・入浴支援ができる介護対応スペース

その他にも多くの工夫が盛り込まれている



（復興庁ホームページより）

過去の一般質問、その後の対応は

- ①2学期制の検証は
- ②教員の不祥事、教育委員会での議論は
- ③公立幼稚園の利用料、階層区分の見直しは

教育長／①平成29年度に実施する
②意見聴取を行った
③見直しは行わない

①2学期制の検証は進んでいるか。
②教員の不祥事の教育長の責任について「教育委

生活感覚の継続も重要。これまで暮らしてきたように、必要なものが確保できること。例えば盆正月に子や孫が帰省するときのため集会所に宿泊機能を持たせるとか、単に福祉的なサービスを提供するだけではなく、これまでの暮らしをできるだけ続けられる工夫もぜひ考えてほしい。

員会に諮り進める」と答弁しているが委員会の会議録では議題になった様子は無い。

③公立幼稚園の利用料。階層区分で「非常に厳しいところがあるので、少し見直しをしていくべきだろう」と答弁があったがどうするのか。

①平成27年9月の保護者アンケートで、86%は特に課題に気付いたことはない、10%は2学期制がよい、という回答があった。検証しなければならぬが、震災復旧を優先した。次年度は必ず実施したい。

②当該校では教職員一丸で対処し、落ち着いた学校生活を送ることができている。

昨年10月の教育委員会議で意見聴取を行い、教育長の処分には当たらずとの意見だった。意見聴取という形だったので会議録には記載していない。

③公立幼稚園の保育料の見直しについては、階層区分も含めて検討したが、

予定通りとした。

②事の重要さというものがある。教育委員会としての判断をオープンにしなければいけない。

「落ち着いてきた」と言うが、当該校の子どもの作文の話を聞いたところ、表面上は落ち着いているように見えても、子どもたちにはショックが残っている。

教育委員会としてどう考え、どう対応していくのかということ、広報誌等で表現していくことが必要と考える。

③厳しい階層があるということを認識しながらも予定通りということか。

齋藤教育長

③その点も考慮したが、予定の料金制度でいくと判断した。

その他の質問

・「人口推計と政策の連携」で、校区・地区などさらにきめ細かな人口把握に基づく政策形成の必要性を指摘



あら き 俊彦議員

地域集会所修復補助の改善を

教育長・町長／改善を前向きに検討する

町内の地域集会所40戸以上が地震で壊れた。地域集会所は、住民の一番身近な避難所でありコミュニケーションの拠りどころである。被害からの復旧で補助拡大が示されて

いるが、復旧・復興策としては不十分である。

①住民の多くは自宅の修復も見逃せない中、公民館建設の負担を求めるのは酷である。町民の命を守る安全な避難所確保のために地元負担はゼロにするべきである。

②集会所の土地が崩れて

齋藤教育長

①受益者負担の原則もあり、事業費の9割助成で、ご理解をお願いしたい。
②地域集会所は、一時避難の施設でもあり、地震に伴う集会所移築のための用地購入は、従来の補助要綱の面積要件を緩和するよう検討する。

家人町長

熊本地震の被害は町内全域であるが、なかでも高尾野区は、7割以上の被害があり本当に大変だと思う。各集落の集会所は重要であり、お互いのコミュニケーションを取りながら、前向きに検討する。



高尾野公民館 屋根瓦が崩落して雨漏り
宅地復旧と建物建て替えて約300万円の地元負担が発生する

一部損壊に

支援の拡大を

町長／現行制度でご理解を

国の「被災者生活再建支援法」という法律は非常に不十分である。

特に一部損壊判定の方には1円の支援もしようとしていない。せめて、被害額の20%までお見舞いを拡大するべきではないか。

家人町長

町独自で修理費用に



棟瓦が落ちて修理費は100万円以上かかる。一部損壊判定で公的支援なし

宅地復旧に

支援の上乗せを

町長／県に拡大を求める

住宅が壊れた上に、壁などが壊れると修理費の負担が多額になる。国・県の補助が具体化されるところだが、宅地復

旧の負担軽減に上乗せが必要ではないか。

半壊と一部損壊判定の格差

り災判定	半壊	一部損壊
応急修理費	57万6千円	なし
義援金（お見舞い）	41万円	0～10万円
税金の軽減	0～数十万円	ほとんどなし
健康保険等の減免	0～数十万円	なし
合計（Aさんの例）	約150万円	10万円

じて見舞金制度で対応し、ある程度の被災者救済措置ができているものと思う。現行の制度でご理解いただきたい。

家人町長

国の補助事業対象宅地は、個人の負担を求めず、全額公費で賄うよう検討している。

県の復興基金対象事業は3000万円を限度として、対象工事費1000万円まで633万円が補助される予定だが、自己負担が大きいので町村会とも足並みをそろえて補助の拡大を求めたい。

地域公共交通網形成の計画の推進について

町長／交通空白地域の対策を進めていく



やま べ りょう じ
山部 良二議員

8年後には団塊の世代が75才を超え、後期高齢者となり免許証自主返納などで買い物や通院等に支障をきたす買い物弱者が大幅に増えると予測さ

れる。のりあいタクシーがあるが、利用制限があり、利用できない地区もあり、不便である。平成30年には、人口の25%が高齢者となり、待ったなしの状況だ。

計画の中で、面的な交通ネットワークの構築が重要となっているが、公共交通運行路線図を見る限りでは、線的なネットワークではないか。現在全国的に、地域全域を対応エリアにする「デマンド型の交通システム」が増えている。町も対応エリアを広めるべきではないか。

家人町長

高齢者等の移動手段を支援し、利便性向上を推進してきた。議員がご指摘された、公共交通を取り巻く環境の変化が発生すると予想している。将来を見据えた持続可能な地域公共交通の政策の推進に取り組んでいく。

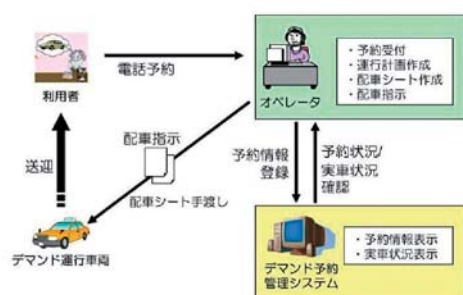
杉水総務部長

フルデマンド型ののりあいタクシーが必要との提案であるが、費用対効果や交通事業者との調整

高齢者の運転問題及び先進安全車購入補助制度について

町長／安全対策を実施していく。
補助金は不要である

が必要で全体的な公共交通のあり方の検討が必要である。ただ今後の高齢社会を考えた場合、フルデマンド型の乗り合いタクシーという考え方も廃除できないので、より効率的で利用しやすい公共交通の導入についても検討していく必要があると思っています。



交通安全対策会議において、基本方針第9次大津町交通安全計画を策定し関係団体等が連携、協力し交通事故のない、誰もが安心して暮らせる大津町をつくるとあるが、高齢者等の交通事故を、減少させる具体的な安全対策の推進について、町の認識を示していただきたい。2番目は、高齢者が加害者となる事故の増加が問題になっている。

高速道路等での逆走による事故やアクセルとブレーキの踏み間違い、ハンドル操作の誤りなど、身体機能の低下によるものとされるが、車の運転は、買い物や通院、農業等で必要不可欠となっている。2025年には75才以上の免許証保有者

は全国で700万人を超えてくるが、本町でも多くの方が免許を保有されると考えられる、私も含めた多くの高齢者が安全に運転を続けられるようハード面、ソフト面での安全対策が急務であるしソフト対策としては、警察の認知機能検査等や本町が実施している交通安全教室等の啓発活動があるが、ハード面の対策も不可欠と考えている。ある自動車会社の調査では、運転支援システム搭載車の一万台当りの事故発生件数が84%も劇的に減少している、だが、先進安全車を購入するには、多額の費用がかかる為高齢者がちゅうちょなく購入することが出来ない。行政による、購入補助金制度が必要ではないか、町長の見解を示していただきたい。

家人町長

大津町では、平成2年に交通安全対策協議会を立ち上げ、町内における交通事故の根絶を図るため、安全対策に取り組ん

できた。
今年度は第10次大津町交通安全計画を策定し、交通安全対策を実施していく予定である。先進安全車についてですが、補助金制度を導入している市町村は全国で3自治体しか実施していない。また、国土交通省の情報では、自動ブレーキ等の国際基準の検討が始まり、国際基準案が合意され、先進安全機能が標準となれば、補助金制度は不要になると思われる。



自動ブレーキシステムについて

その他の質問
・自主防災組織について



げん かわ さだ お
源川 貞夫議員

上井手の土砂堆積除去について

町長／まずは特に堆積したところから先に撤去していく

昨年の地震発生、そして梅雨の豪雨により今まで土砂が堆積した場所はさらに多くの土砂が上積みされ、その上にまた雑草が生い茂り、川底がさらに上がり荒れた状態である。上井手本流の大林、吹田、森、引水地区が特にひどい状態である。梅雨時期に備えてなるべく早い時期、今すぐにも作業に取りかかってほしい。

家人町長

事業費は1千万円を超しておりますが、堆積した土砂を全部撤去するには数千万の事業となるので、まずは特に大量に堆積しているところから撤去しながら、国や県の災害事業の推移を見ながら今後の対応を検討していきたい。

松岡経済部長

堆積土砂の撤去について災害復旧工事に対応できないかと、国と県に協議しましたが災害復旧工事の採択基準では、河川の断面積の3分の1を堆積してはならない。

いという見解で、上井手の場合1メートル以上の堆積が必要であり、50センチ程度の堆積は、河川、水路等の管理者である土地改良の維持管理の範囲内であると結論をいただいている。

事業の対象外となり、土地改良区のほうで早急な対応が必要ということで土地改良事業補助でいく。

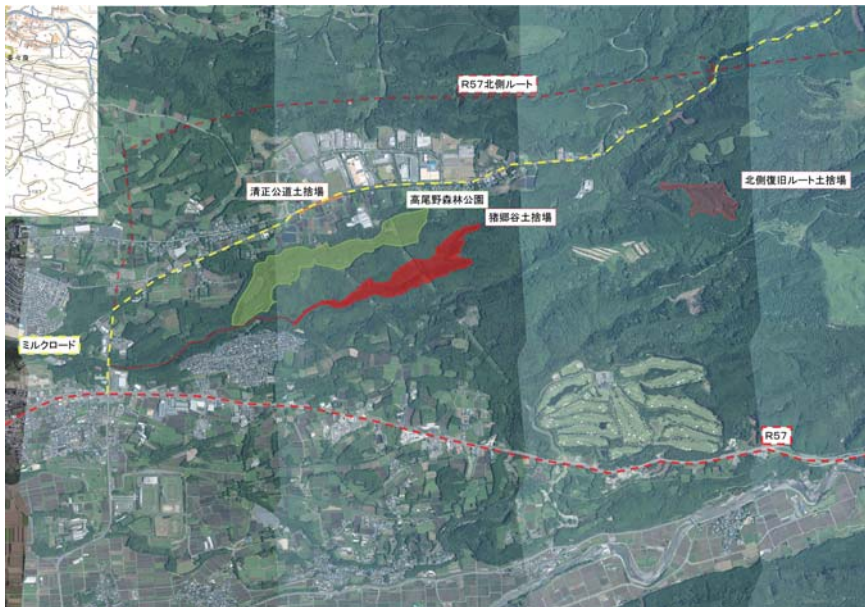
今回のおおきく土地改良区への補助では、特に土砂が堆積している吹田、大林を中心に撤去を行い、国・県・町の対策事業の進捗状況と併せて、継続的に行っていく必要がある。

工事内容については、幅員が平均5メートル、それから土砂の堆積量は、平均50センチ、延長が約1・2キロ、量にして3千立方メートルを設計。4トン車で大体1千台を計画。工事期間は、入札は3月中に行い、水止めが必要となるので、理事会等にかけて大体4月中には終わりたい。

大津町猪郷谷土捨て場 事業計画について

町長／砂防ダム関連等で上井手への水量は減ってくる

2月中旬迄には、測量調査は終わっているようだが、どの段階まで町には説明がされているのか。打ち合わせ会議等の中で上井手に流れ込む水に対しての対策は十分に検討をされているのか。



猪郷谷土捨て場周辺の航空写真

家人町長

立野ダム関連の捨土関連については、阿蘇地区の災害関連の泥を猪郷谷に持ってくるということで、東山側の北側の道路、林道関連等については、10メートルの道路をつくるような形に今進めながらやっている。

排水問題は、林地開発とかいろんな形で瀬田裏に降った水の4分の1は、その2つの砂防ダム関連等でカットできるといような計算が国交省のほうでされている。

東山から流れてくる水は上井手と、それから下井手のほうへ流れる引水を通していく、その水量というのは自ずと減ってくる。

その他の質問
・障がい者就労支援について
・待機児童解消への対応計画案について

通学路交通安全プログラムを 今後どう進めていくのか

教育長／より安全な通学路の改善を進めていきたい



三宮 美香議員

大津町では、大津町通学路安全推進協議会が平成27年8月31日付けで、大津町通学路交通安全プログラム、通学路の安全確保に関する取り組み方針を出している。地域をあげて継続的に通学路の安全対策に取り組むために策定されたものだ。しかし、残念なことに殆どの保護者はこの取り組みを知らず、どう活用されているのかも見えない状況である。一体どのように活用されているのか。

対策を要する箇所は52カ所。地震後に合同点検は開催していない。各学校と連携し、通学路の安全点検と確認を行った。新学期前とは2月3月だと考える。今年は定期の合同点検を実施するの、要対策箇所の整備状況の確認と今後の計画、並びに新たな要整備箇所の把握に努めたい。

平成27年8月 通学路交通対策を要する箇所 → 52

進捗状況
整備済み → 20
事業調整中・準備中 → 10
未着手・未整備 → 20
交通取り締まり強化対応など → 2

地震後合同点検 実施していない → 29年度実施予定



通学路交通安全プログラム

町立幼稚園が2年続けて定員割れとなるがどう考えているのか

教育長／保護者のニーズを把握しながらサービスの向上に努めていく

大津幼稚園の定員は190名。実際の全体数は、28年度は154名、29年度は150名、入所率は79%。陣内幼稚園は、定員は120名。全体数は、28年度は85名、29年度は80名、入所率は67%。これは新しい制度に変わって保育料が上がったことが要因ではないか。

上の子どもは町立幼稚園だった、保育料が上がるため、下の子どもは別のところに入れるという母親や、下に赤ちゃんがいる人、妊娠中の人、みんな幼稚園を選びたいのに保育料が一方的に上がったせいで働かないという選んでよかったのという母親もいる。

保育料が上がって、金額が私立と変わらないなら私立の幼稚園や保育園に入れて仕事をするとすれば、待機児童は減らず増えるばかり。今までは、町立幼稚園が待機児童解消に役かっていたのに定員が割れて、とても残念なことだ。

また、町として町立の

良さをアピールできていないのではないかと。町立の利点をどう捉えているのか。

齋藤教育長

町立幼稚園の入園数が定員を満たしていない要因については、いろいろなことが考えられるが、保育料も重要な要因の一つではないかと考える。

また、女性の社会進出が進み、働く女性が増えたことも要因の一つではないか。

しかし、保護者の意見や要望等を聞きながら魅力ある幼稚園を目指すことは重要なことなので、引き続き保護者のニーズを把握しながら、サービス向上に努めたい。



大津幼稚園平成29年4月入園式

やまuchi ふじお 議員
山本富二夫議員

私達の住んでいる南部地区（農村部）は昨年4月の熊本地震と6月の豪雨災害による、被害が甚大である。

畑井手を生活用水路としての位置づけに出来ないか

町長／国や県と協議しながら事業をすすめる

畑井手の南側の山林の土石流により、畑井手に水が流れていない為、地区住民の皆さんは火事などに怯えて生活を送られている。

畑井手では完成後60年が経ち、老朽化が進んでいる状態だ。畑井手水路自体が甚大な被害を受け、土地改良区だけの独自改修事業は無理な状態なので、畑井手水路を生活用水路と位置づけ改修工事が出来ないものか。

家人町長

林野庁や熊本県と協議し山腹崩壊については、県の治山事業、被災した水路については町の災害復旧事業で行う。田植えに間に合うように今進めている。

畑井手水路は県営かんがい排水事業で対応をしていたいただきたいと要望をしている。

松岡経済部長

畑井手水路の全延長は8千715メートルあり、改修の必要があるとの結果が出ている。

今後の法改正後、要綱

災害公営住宅の建設をどのように進めるのか

町長／前向きに進める

はか まき さかい め
外牧境目水路の崩落現場

要領等が整備され、畑井手地域をはじめ事業に該当していくようであれば、圃場整備事業も視野に入れて取り組んでいく。

熊本地震により自力での住宅の再建が出来ない町民の皆様、約50世帯の災害公営住宅への入居申込がある。

災害公営住宅への入居を希望する方は、住み慣れた地域のコミュニケーションが取れる地元で住みたいと望んでおられる。自宅近くで、早期の自立支援の為に災害公営住宅の計画はどのようになっているか。

家人町長

災害公営住宅の建設についてはそのような考えの中で事業を推進している。大津東小の北側にある町有地を建設用地として考えている。

大塚土木部長

南部地区の被災者の方の災害公営住宅の入居希望が比較的多いと結果があり、建設場所としては南部地区に2カ所、中心部に1カ所に建設を考えている。

スポーツの森近郊の開発を考えているか

町長／都市マスをつくる中で基本計画をつくる



大津東小学校北側町有地

家人町長

運動公園だけの集客では新駅設置は困難である。スポーツの森と瀬田駅周辺地域においては、交通の利便性と自然豊かな本当に宝の地域と考えている。今後、都市計画マスタープランをつくる中において、この地域のすばらしい活用を考えたい。

大塚土木部長

平成16年度に1回調査した。駅の新設には多額の経費がいる。スポーツの森公園近郊の開発は、新年度から2カ年で策定する都市計画マスタープランを策定し、校区計画、地区における開発や人口の推移など、大きなマスタープランができる。

大津町としては、大型住宅開発の計画等はあるか。JRの駅の計画はあるか。サッカー場やその他、体育施設等のイベントによる有効利用での町税の増収等、誘致の為にプロジェクトを考えているか。



スポーツの森と豊肥線

平成29年5月15日発行



町長 高橋 隆博

甘藷の国内PRと海外輸出についてと 地方創生交付金を利用した6次産業化

町長／国内外に向けたPRや販売流通経路の
拡大

九州では2007年、官民一体となった九州農林水産物等輸出促進ネットワークが発足。九州経済連合会も農業団体と連携して、香港やシンガ

家人町長

地方創生関連の事業の中で取り入れていく形になるように、今後経済産業省関連とも相談しながら前向きに検討していきたい。

ポールなどで商談を開くなど、販売促進を強化している。実際、「焼き芋」として売り込んだサツマイモは輸出が急伸びており、食べ方とセットで紹介する手法は参考になっている。大津甘藷部会も台湾の台北にて、29年2月、販路拡大や大津甘藷農家の後継者二代目セガレブラザーズも台湾高雄市で焼き芋、いも天など試食販売を行うなど、国内外に販売戦略を強化している。今後も甘藷部会や町内甘藷農家と大津町が協議しながら、町独自のスーパーブランドを目指し、芋の品質向上と6次産業を取り入れながら国内外販売拡大に向けたPRに努め、少しでも生産者の利益を生む対策が必要と思うが、町の考えを聞きたい。

松岡経済部長

大津町が、からいもの町として全国的に認識してもらうためには、地方創生の取り組みが重要。からいものを活用した特産品の開発を推進するとともに、様々なメディアやイベント等を活用し、情報の発信や販売経路の拡大を進め、国内外に向けたPRや販売流通経路の拡大に向けた取り組みが必要と考える。



台湾高雄市にて試食販売

熊本地震後の児童・生徒の 心理状況はどうだったか

教育長／児童・生徒の実態把握
と心のケアに努める

熊本地震後の児童・生徒の心理状況は、熊本市教育委員会が地震後実施した調査によると、県内の全小中高校生17万7千627人のうち、熊本地震で心のケアが必要とされたのは3千57人。ケアが必要とされた子どもたちは、「夜に眠れない」「イライラして人や物にあたる」「食欲がない」等の症状を抱えたという声があった。熊本市教育委員会は、地震発生後は、各校の支援要請に応じきれず、全国臨床心理士会などから緊急対応

目標	2016年度	17年度	18年度	19年度
児童生徒の心のケア	県内スクールカウンセラー対応	増員	配置・派遣の継続	随時増員
	臨床心理士会などからのスクールカウンセラー緊急応援			
	緊急対応分の国全額負担		継続を要請	
	心のケアが必要な児童生徒の実態把握			

県復興プラン目標

齋藤教育長

の応援を得て、集団のカウンセリングを実施した。大津町の小中学校の状況はどうだったか。

学校再開後の調査では、町内の小・中学校で合わせて81名の児童・生徒が「心のケアが必要」と判断された。主な状況としては、「家に一人でいるのがこわい」「何となく元気がない」などの心身両面での不調である。地震への恐怖心と自宅が被災したため、夜もゆっくりと休養することができないなど、生活が急激に変化したことがその要因と考えられた。今後も長期的視点で丁寧な、児童生徒の心のケアに努めていきたい。

市原教育部長

現在、震災に伴い各学校に派遣、あるいは配置されている教職員の状況は緊急増員措置により、県から養護教諭を含む教職員4名とスクールカウンセラー1名、特に課題の大きい学校に配置している状況。

改正道路交通法施行で、認知症判定が厳格化され、免許取消しは10倍に増えると予測されている。さらに町内では高齢化やバス路線廃止・減便もあり、公共交通の整備は急務だ。費用はかかるが、全ての住民が町内のどこに住

交通難所・高齢者移動手段の整備が急務

町長／各部署において連携を図りながら進めたい



金田 英樹議員



車の運転ができない高齢者への外出支援対策や、企業誘致・開発に伴う渋滞解消対策の道路整備計画など、関連する各部署において連携を図りながら道路形態や公共交通の整備を進めたい。

家入町長

んでも健康で文化的な生活を維持するために、公共交通の整備・充実は必須である。
財源の課題を解消しながらの公共交通整備に向け、「移動手段の充実が健康づくりにも繋がる仕組み」や「効率的な運行を実現する道路整備・先進システムの導入」へ向け、状況を分析しながら部署横断的に計画を立てて取り組む必要がある。

過去最低投票率の町選挙からの反省

町長／顔の見える関係を作りながら、意識向上を図りたい。

家入町長

住民の方々に当事者意識や協働意識を高めていただくための努力が必要

投票率は、有権者層の政治やまちづくりへの参画意識の反映であり、選挙期間のみの投票率向上取組みに留まらない本質的な意識向上策が必要だ。町として、まちづくり基本条例の理念を再確認して、普段から徹底的に住民に寄り添いながら業務に臨むことが肝要である。

人口増加と反比例して減り続ける投票率と投票者数

	投票率	有権者数	投票者数
H21. 2	68.84%	23,421人	15,977人
H25. 2	↓ 62.74%	↑ 25,139人	↓ 15,771人
今選挙	↓ 51.21%	↑ 26,755人	↓ 13,700人

※大津町の人口34,260人（H29. 2）

である。
地域の中で、顔の見える関係を作り上げることが必要ではないかと思っており、これまでやってきた地域づくり支援事業をさらに充実させながら取り組んでいきたい。

平成30年から運用される町の新たな8年計画づくり

町長／夢のある創造的復興がで
きるよう取り組みたい

平成30年度からスタートする第6次振興総合計画（8カ年）の策定準備が本年度から本格的に始まる。

総合計画は行政運営の総合的な指針であり、町の数十年先までを決付ける重要なものだ。左図のような、現計画の課題を改善するとともに、住民参画を最大限に促しながら、誰もが愛着と責任を

持て、実効性のある内容にする必要がある。

家入町長

住民の声はもちろん、若手職員の声も聴きながら取り組むことで、幹部の思いが下まで浸透するようにしていきたい。今の計画における課題も、可能なものは改善し、夢のある創造的復興に繋げたい。

大津町振興総合計画における運用課題

■全庁的な合意形成の不足

- 計画位置づけ・役割が不明確
- 数十の個別計画との運動・連携が不足
- 施策の優先順位が不明確

実効性の欠如

財政的な裏付け不足

■現場を巻き込んだ計画立案の欠如

- 担い手としての責任感の醸成不足
- 達成目標が不明確

意識・責任感の不足

■推進体制・評価の仕組みが脆弱

- 推進体制（統合調整機能）が脆弱
- 政策評価の仕組みが不明瞭
- 事業の見直し基準の欠如
- 人事業績評価との関連性が不明瞭

達成意欲の減退

事業改善の停滞

より機能する計画へ

- ✓自治体経営、地域経営と整合した体系的な計画立案
- ✓現場を巻き込んだ全庁的な合意形成による施策立案
- ✓推進体制・評価の仕組み強化（PDCAサイクルの確立）

金田の考える課題と“あるべき姿”